

○ 北九州市自治基本条例に基づく市政運営の評価検討委員会 答申案（骨子）

1 はじめに

北九州市自治基本条例に基づく市政運営の評価検討委員会（以下「委員会」という）は、北九州市自治基本条例（以下「条例」という）第29条の規定に基づき、市政が条例の趣旨に沿って運営されているかどうかを評価し、条例について必要な見直しに関する事項を調査審議するため、学識経験者、公募委員ほか10名により構成されている。

2 評価方法等

条例の規定に基づく、市の取り組み（制度や事業など）が、条例の趣旨に沿って運営されているかどうか（市民自治の確立に寄与するものとなっているか）を、制度や事業等の整備・運用状況や実績数値、関連する市民意識調査の結果も踏まえ、評価を行った。

3 委員会スケジュール

回	日程	議事
第1回	H26. 5. 22	○委員会の趣旨、スケジュール確認
第2回	H26. 7. 25	○条例に基づく市政運営の状況等についての審議（情報共有、市民参画）
第3回	H26. 8. 22	○条例に基づく市政運営の状況等についての審議（コミュニティ）
第4回	H26. 10. 7	○答申（案）の検討
第5回	H26. 12 中旬	○答申（案）の検討・承認

4 市の取り組み等について

市における、条例の規定に基づく取り組み及び関連する意識調査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 総論

条例に対する理解を深めるため、市民や市職員への広報及び研修に努めているが、市民意識調査によれば「条例の認知度」は、4割弱となっている。

(2) 情報共有

市は、多様な媒体や方法で情報提供を行っているが、市民意識調査によれば「より分かりやすく、情報を整理して発信して欲しい」と回答した人が一番多く、約4割となっている。

(3) 市民参画

市は様々な方法で市民の意見を聞いているが、市民意識調査によれば「市政に対して意見や提案をした経験はない」と回答した人が86.5%となっている。一方、「市政に対して意見や提案をしたいと思う」と回答した人は6割弱となっている。また、あなたの声が市に届き、きちんと対応されていると「感じていない」と思う理由は、「市政に意見や質問を伝える方法が分からない」が最も多く、6割弱となっている。

(4) コミュニティ

市は、市民主体のまちづくりを実現するため、様々な取り組みを行っている。市民意識調査によれば、「住民主体のまちづくりが必要と思う」と回答した人は、約9割となっているが、実際に地域活動に経験した経験がある人の割合は、約半数程度となっている。参加しない理由としては、地域団体や活動に関する情報が不足しているとの理由が4割弱と一番多くなっている。

また、これからの地域活動を支える大切な団体は「自治会・町内会」と回答した人が一番多い（75.4%）が、自治会・町内会に「加入していない」人にその理由を尋ねたところ、「加入を勧められたことがない」（35.4%）、「役員になりたくない」（28.7%）「加入しなくても日常生活に支障がない」（28.7%）との回答が多くなっている。

5 評価等について ※詳細は別紙を参照

<課題>

○総論

- ・条例に対する理解を深めることが必要
- ・子どもたちへの条例の教え方に工夫が必要

○情報共有

- ・情報量や媒体などの整理、選択と集中が必要
- ・高齢者など情報弱者への配慮が必要
- ・市民自ら情報を取りに行く姿勢が必要

○市民参画

- ・市民の意見が市の中で検討され、その結果、どうなったかが実感できる取り組みが必要
- ・市民参画の制度をもっと周知することが必要
- ・地域の会合にもっと市職員に出席して欲しい
- ・市政に対する関心を高めることが必要

○コミュニティ

- ・まちづくりに関する情報が市民に届いていない
- ・地域活動や団体に参加するきっかけ作りが必要
- ・地域団体の連携を促進することが必要
- ・NPO・ボランティアの裾野を広げることや、協働に対する理解を深めることが必要
- ・自治会・町内会の活性化が必要（加入率、役員の高齢化や固定化など）
- ・市民センターをより使い易くすることが必要
- ・まちづくり協議会の改善が必要（構成団体の固定化、活動費の確保など）

<見直しの方向性（案）>

○総論

- ・条例を市民や市職員に浸透させる取り組み（広報、研修等）の充実

○情報共有

- ・世代や、関心分野に応じた多様な手法による情報発信
- ・市の課題など市政に対する関心を高める情報提供

○市民参画

- ・市民参画制度の周知など、より多くの市民に参画してもらう工夫
- ・市民の意見等が市政に反映されていることが実感できる取り組みの充実
- ・市と市民の対話の機会の拡充

○コミュニティ

- ・地域のまちづくり活動に関する情報提供の強化
- ・まちづくり活動に参加するきっかけづくり
- ・地域のコーディネータとしての市の役割の強化
- ・NPO・ボランティアの活動促進
- ・多様な主体の協働の推進
- ・自治会・町内会、まちづくり協議会の活性化
- ・市民センターを使いやすくする工夫

6 条例の見直しについて

北九州市では、まちづくりの基本ルールである「北九州市自治基本条例」の趣旨を踏まえ、市民主体のまちづくりを実現するため、情報共有や市民参画、コミュニティに対する支援などの取り組みを進めている。

「北九州市自治基本条例」は、市が目指すべき自治の姿を明確にしたものであるが、制定後、間もないこともあり、市民意識調査の結果などからは、条例の効果が十分に発揮されているとは言い難い状況も見受けられる。

本委員会では、市の取り組みが、条例の趣旨に沿って運営されているかどうかについて、真摯に議論し、様々な課題を指摘したが、その課題は「条例改正」という方法ではなく、市民、議会、行政が、より一層条例に対する理解を踏まえ、条例を意識しながら、まちづくりや市政運営に取り組むことにより、解決していくべきと考える。

したがって、本委員会として、現時点では、「条例の見直し」は必要ないと結論付けるものである。

北九州市自治基本条例に基づく市政運営の評価等について

項目	委員会における意見	見直しの方向性（案）
総論	<ul style="list-style-type: none"> ○大切な条例。北九州市で生活する上で、まずは、まちづくりのルールである自治基本条例を広く市民が意識することが必要。 ○区や地域ごとの浸透度に合わせた取り組みが必要。 ○自治基本条例を制定している他の指定都市の状況を見れば、認知度3割は、必ずしも悪い結果ではない。 ○認知度が3割弱であることは問題。市民センターを活用したり、地域に浸透する工夫などが必要。 ○市民憲章のように、前文だけでも、市民の目に触れることができるような取り組みが必要。 ○市職員にとって、自治基本条例が、どの程度、業務上の規範となり得ているのか検証する必要がある。 ○副読本をただ配るということではなく、教える先生方にも、条例を知ってもらうための研修をする必要があるのではないか。 ○自治基本条例を効果たらしめるための取り組みを議論する必要がある。 ○昔に比べ、「自治」そのものに対する理解が低くなっている。 ○これからのまちづくりは、「自助、共助、公助」の順でなければ成り立たないことを市民にしっかり説明する必要がある。 ○企業にまちづくりに参加してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○条例を市民や市職員に浸透させる取り組み（広報、研修等）の工夫・充実 ○「自助、共助、公助」を踏まえた市民と行政の適切な役割分担
情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な手段で情報を発信してもらえることは大変ありがたい。 ○市から提供されている情報が多すぎて必要な情報にたどり着けない市民（高齢者など）もいる。情報の整理、「選択と集中」が必要。 ○市から発信される情報をただ待つのではなく、必要な情報であれば、市民自らが取りに行く（キャッチアップする）姿勢が必要。 ○絶対に知らせたい情報など、程度によってうまく強弱を付けて発信することが必要。 ○行政が市民に伝えたい情報と市民が知りたい情報にギャップがある。 ○情報発信拠点としての市民センターの有効活用を検討すべき。 ○自治区会に加入すれば市政だよりが配付されることをもっと知ってもらう必要がある。 ○市民やNPOが情報発信をする際、市からアドバイスをもらうなど一緒にできれば、参画意識も高まる。 ○市政テレビは、より多くの市民に見てもらおうよう工夫が必要。 ○大学では市政だよりを多くの人が集まり、手に取りやすい場所に置くなどの工夫も必要。 ○コミュニティに入っていれば、情報をより広めることができる。一緒に議論もできるので、関心も高まっていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○世代や、関心分野に応じた多様な手法による情報発信 ○市の課題など市政に対する関心を高める情報提供 ○提供する情報の整理や強弱など発信方法の工夫 ○様々なコミュニティの情報発信に対する支援
市民参画	<ul style="list-style-type: none"> ○市は色々な手段を用いて、市民の意見を聞いているが、市民の意見が市の中でどのように検討され、その結果、どうなったのかということをもっと市民に実感してもらおうことが大事。 ○地域やNPOの会合に市長や市職員にもっと参加して欲しい。日々の触れ合いの中で、お互いの立場を乗り越え、理解が深まる。市民の意識も高まると思う。 ○市民センターを通じて意見提出ができるシステムがあればいい。 ○日常的には、コミュニティ支援課に相談し、回答や助言をもらうなど、よく対応してもらっている。 ○（コミュニティ支援の拠点というだけでなく、）市民参画を支援する拠点としての市民センターの活用を検討してはどうか。 ○NPOは、色々な意見を持っているので、市民参画の中でNPOをもっと生かす必要がある。 ○市民意識調査の設問数が多く、内容（文章）も難しい。全部答えようという気持ちにならない。 ○市民意識調査で「市政に意見や質問を伝える方法が分からない」の回答割合が高いのは、大都市では同じような傾向にある。 ○市民意識調査で「市の取り組みに関心がない」と回答した割合が増えていることへの対応を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○より多くの市民（幅広い世代、主体）に参加してもらおうよう市民参画制度の周知や参加しやすい仕組みの工夫・充実 ○市民の意見等が市政に反映されていることが実感できる取り組み（市民意見が反映された事例の周知など）の充実 ○市と市民の対話の機会の拡充
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動や団体、市の取り組みなどまちづくり全般に関する分かりやすい情報提供が必要。 ○地域活動や、地域の団体に参加する顔ぶれが固定化、高齢化している。若い世代の参加、新陳代謝を促す取り組みが必要。 ○地域社会が変化する中で、多様な市民や団体が新たなコミュニティづくりを進めていくためには、行政のコーディネート、支援が必要。行政の支援は、地域の自主性・自立性を促すものである必要がある。 ○コミュニティに自由に参加することは大切だが、少子化高齢化、人口減少社会の中で安全・安心に暮らすためには、自治会・町内会の活動を活性化させることが必要。自治会・町内会の活動に対する理解を得る取り組みが必要。 ○NPOと行政の協働は、依然として、行政の立場が強い。対等の関係で協働できていない。NPOの活動を活性化させる必要がある。 ○市民センターが地域活動の拠点として、もっと有効に活用されるような工夫が必要（利用案内の周知、館長の選任方法、まちづくり協議会との関係、使用料など）。 ○市民センター以外に地域住民が集える場があればいい。 ○積極的にコミュニティに関わることができない市民に対する配慮が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のまちづくり活動に関する情報提供の強化 ○地域のまちづくりに参加するきっかけづくり、まちづくりを担う人材の育成 ○地域のコーディネーターとしての市の役割の強化、市職員のまちづくりへの参加 ○NPO・ボランティア団体等の活動促進 ○多様な活動主体による協働の推進 ○自治会・町内会、まちづくり協議会の活性化 ○市民センターを使いやすくする工夫